

四半期報告書

(第74期第2四半期)

株式会社チヨダ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 株式会社チヨダ

【英訳名】 CHIYODA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉山 忠雄

【本店の所在の場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03（5335）4131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 澤木 祥二

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区荻窪四丁目30番16号

【電話番号】 03（5335）4131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 澤木 祥二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高	(百万円)	59,834	47,924	113,530
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	554	△1,524	△669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△160	△1,666	△1,643
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△753	△1,864	△2,943
純資産額	(百万円)	73,415	66,670	69,914
総資産額	(百万円)	114,593	102,446	109,371
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△4.51	△46.77	△46.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.7	62.2	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	375	△3,498	1,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	△1,206	△984
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,730	△1,611	△4,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,605	34,034	40,350

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△24.65	△10.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)チヨダ、子会社2社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言の発令により、社会経済活動全体が大きく停滞し、緊急事態宣言解除後に持ち直しが見られたものの、感染症の再拡大もあり、景気回復の見通しは極めて不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、出勤や行楽など外出機会の大幅な減少により個人消費が低迷し、特にビジネスシューズや外出着の需要が低下して、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、緊急事態宣言期間中は、店舗の臨時休業や営業時間短縮などを実施しつつ、路面店舗を中心に感染防止策に取り組みながら営業を継続し、外出や出勤を必要とするお客様のための商品を供給し、本社においては、拠点分散やテレワークの推奨などにより、感染リスクの低減を図りながら、経費の削減に取り組んでまいりました。また、緊急事態宣言解除後も、店舗によって営業時間短縮を継続しつつ、お客様と従業員の安全を最優先に考え、マスクの着用、飛沫感染防止シート、除菌剤の設置及びソーシャルディスタンスの確保など、感染症拡大防止に努めながら営業し、売上の回復を図りました。

しかしながら、外出自粛による来店客数の減少や店舗の休業、営業時間短縮の業績への影響は大きく、広告宣伝費の削減などによる経費コントロールではカバーしきれませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,924百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失1,596百万円(前年同期は営業利益282百万円)、経常損失1,524百万円(前年同期は経常利益554百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,666百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、在庫鮮度の向上と在庫効率の改善を課題とし、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の広がりに応じて仕入数量のコントロールをし、取扱品目数を絞込み、品揃えを標準化した店舗の展開を進めてまいりました。また、仕入情報管理や在庫補充業務の精度を向上させ、商品の売価変更や店舗間移動を効率化させるための新システムを8月に稼働させました。

販売促進策では、アプリ・メルマガ会員の新規獲得及び退会防止のため、情報配信や割引サービスの強化をし、当第2四半期連結会計期間末の会員数は626万人となりました。一方で、感染症拡大の影響に伴う減収に合わせて、チラシやTVCMなどを大幅に抑制し、広告宣伝費率の改善も図りました。

出退店につきましては、16店舗を出店し、不採算店を中心に25店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,020店舗(前連結会計年度末比9店舗減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより、第1四半期の既存店売上高前年比が31.0%減となり、緊急事態宣言解除後の第2四半期には、売上の回復に注力し、1.0%減の前年並みの水準まで回復しましたが、累計期間では16.8%減となりました。そうした状況を受け、経費削減に取り組む、販売費及び一般管理費を前年同期比8.9%削減しました。

以上の結果、靴事業の売上高は38,668百万円(前年同期比16.8%減)、営業損失は854百万円(前年同期は営業利益814百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、スローガンである「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店作り」に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛、感染防止のための営業時間短縮、出店施設の休館に伴う店舗休業などにより、SC（ショッピングセンター）を中心に客数が大幅に減少しました。

商品では、ウィズコロナのアイテムとして投入した、ホームウェアや冷感マスクが好調に推移しましたが、外出需要の減少により、季節商品の販売が低調に推移しました。

販売促進策では、紙媒体のチラシを削減する一方で、インスタプロモーション及びモバイル会員向けのプロモーションに注力し、8月末のモバイル会員様は387万人となりました。

出退店につきましては、9店舗を出店し、13店舗を閉店したことで、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は367店舗（前連結会計年度末比4店舗減）となりました。

経費につきましては、広告宣伝費の大幅な削減に加え、不採算店の削減を進め、営業時間短縮による勤務シフト調整で人件費を削減するなどして、販売費及び一般管理費を前年同期比22.6%削減しました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は9,255百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は744百万円（前年同期は営業損失535百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、102,446百万円（前連結会計年度末比6,925百万円減）となりました。

流動資産は、67,428百万円（前連結会計年度末比7,037百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が34,094百万円（前連結会計年度末比6,316百万円減）、受取手形及び売掛金が3,071百万円（同408百万円増）、商品が28,723百万円（同870百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、35,018百万円（前連結会計年度末比111百万円増）となっております。これは、主として敷金及び保証金が11,688百万円（前連結会計年度末比229百万円減）、繰延税金資産が4,454百万円（同328百万円増）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、35,775百万円（前連結会計年度末比3,681百万円減）となりました。

流動負債は、22,689百万円（前連結会計年度末比3,662百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が5,853百万円（前連結会計年度末比1,218百万円減）、電子記録債務が11,805百万円（同1,652百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、13,085百万円（前連結会計年度末比19百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が444百万円（前連結会計年度末比174百万円減）、退職給付に係る負債が7,831百万円（同251百万円増）、長期預り保証金が529百万円（同16百万円減）、資産除去債務が2,321百万円（同62百万円減）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、66,670百万円（前連結会計年度末比3,243百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が61,883百万円（前連結会計年度末比2,999百万円減）、非支配株主持分が2,695百万円（同458百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,498百万円(前年同期比3,873百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,219百万円となったことや、売上債権の増加408百万円、仕入債務の減少2,889百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,206百万円(前年同期比1,210百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が469百万円あったことや、無形固定資産の取得による支出が777百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,611百万円(前年同期比1,119百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1,315百万円あったことやリース債務の返済による支出が228百万円があったこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は34,034百万円(前連結会計年度末比6,316百万円減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、お客様と従業員の安全のための感染症拡大防止策が必要となり、マスクの着用、飛沫感染防止シートや除菌剤の設置、ソーシャルディスタンスの確保などをしながら営業しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	—	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,589	18.49
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	8.83
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	8.41
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,630	4.57
チヨダ共栄会	東京都杉並区荻窪4-30-16	1,436	4.03
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,102	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,039	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	860	2.41
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	819	2.30
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	737	2.07
計	—	20,357	57.13

(注) 上記のほか、自己株式が5,973千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,973,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,597,000	355,970	—
単元未満株式	普通株式 39,896	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	355,970	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株チヨダ	東京都杉並区荻窪 4-30-16	5,973,100	—	5,973,100	14.35
計	—	5,973,100	—	5,973,100	14.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,410	34,094
受取手形及び売掛金	2,663	3,071
商品	29,593	28,723
その他	1,803	1,544
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	74,465	67,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,235	3,015
工具、器具及び備品（純額）	853	816
土地	4,144	4,144
リース資産（純額）	748	639
その他（純額）	22	3
有形固定資産合計	9,004	8,620
無形固定資産	4,677	4,918
投資その他の資産		
投資有価証券	3,018	3,276
敷金及び保証金	11,918	11,688
繰延税金資産	4,126	4,454
その他	2,164	2,062
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	21,224	21,479
固定資産合計	34,906	35,018
資産合計	109,371	102,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	5,853
電子記録債務	13,458	11,805
ファクタリング債務	※ 149	※ 79
1年内返済予定の長期借入金	60	30
リース債務	432	454
未払法人税等	139	453
未払消費税等	486	228
賞与引当金	399	349
店舗閉鎖損失引当金	40	120
ポイント引当金	20	8
リース資産減損勘定	5	9
資産除去債務	49	146
その他	4,038	3,150
流動負債合計	26,352	22,689
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	619	444
繰延税金負債	61	51
退職給付に係る負債	7,580	7,831
役員退職慰労引当金	12	10
転貸損失引当金	183	173
長期預り保証金	545	529
長期リース資産減損勘定	20	50
資産除去債務	2,384	2,321
その他	497	470
固定負債合計	13,105	13,085
負債合計	39,457	35,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,483	7,483
利益剰余金	64,882	61,883
自己株式	△13,345	△13,310
株主資本合計	65,913	62,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	863
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△49	△41
その他の包括利益累計額合計	622	822
新株予約権	223	202
非支配株主持分	3,154	2,695
純資産合計	69,914	66,670
負債純資産合計	109,371	102,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	59,834	47,924
売上原価	※1 32,519	※1 25,840
売上総利益	27,315	22,083
販売費及び一般管理費	※2 27,032	※2 23,679
営業利益又は営業損失 (△)	282	△1,596
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	40	40
受取家賃	383	362
その他	184	167
営業外収益合計	619	578
営業外費用		
支払利息	9	6
不動産賃貸費用	311	303
その他	25	197
営業外費用合計	346	507
経常利益又は経常損失 (△)	554	△1,524
特別利益		
固定資産売却益	—	0
違約金収入	—	1
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	16	9
投資有価証券評価損	—	14
減損損失	593	517
店舗閉鎖損失	0	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	63	96
その他	0	※3 54
特別損失合計	673	696
税金等調整前四半期純損失 (△)	△118	△2,219
法人税、住民税及び事業税	706	276
法人税等調整額	△355	△430
法人税等合計	351	△153
四半期純損失 (△)	△470	△2,065
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△309	△398
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△160	△1,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△470	△2,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	192
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	23	9
その他の包括利益合計	△283	201
四半期包括利益	△753	△1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△450	△1,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△303	△397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△118	△2,219
減価償却費	661	590
減損損失	593	517
賃借料との相殺による保証金返還額	160	134
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	16	9
店舗閉鎖損失	0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
違約金収入	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220	264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	79
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,370	△408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	△2,889
未払費用の増減額 (△は減少)	386	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137	△257
その他	442	△217
小計	1,433	△3,577
利息及び配当金の受取額	42	41
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△1,107	△259
法人税等の還付額	16	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	△3,498

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△495	△469
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△40	△37
無形固定資産の取得による支出	△257	△777
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資事業組合からの分配による収入	11	10
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△141
敷金及び保証金の回収による収入	280	258
その他	△47	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△89	△30
社債の償還による支出	△1,010	—
割賦債務の返済による支出	△13	△8
リース債務の返済による支出	△240	△228
セール・アンド・リースバックによる収入	—	32
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,316	△1,315
非支配株主への配当金の支払額	△59	△60
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,730	△1,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,351	△6,316
現金及び現金同等物の期首残高	43,956	40,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,605	※ 34,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当第2四半期連結累計期間以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断及びたな卸資産の評価について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ ファクタリング債務

前連結会計年度(2020年2月29日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第2四半期連結会計期間(2020年8月31日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	1,813百万円	899百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
広告宣伝費	2,404百万円	1,295百万円
ポイント引当金繰入額	41	0
役員報酬及び給料手当	8,379	7,738
賞与引当金繰入額	429	349
退職給付費用	347	342
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	28	—
地代家賃	6,813	6,205
減価償却費	668	588
貸倒引当金繰入額	△1	△0
その他	7,919	7,158

※3 その他の主な内訳は、営業自粛等の影響により休業していた店舗の休業期間中の減価償却費や地代家賃等の固定費になります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	41,665百万円	34,094百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△60	△60
現金及び現金同等物	41,605	34,034

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,315	37.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	1,318	37.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,317	37.00	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	641	18.00	2020年8月31日	2020年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,470	13,364	59,834	—	59,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,470	13,364	59,834	—	59,834
セグメント利益又は損失(△)	814	△535	279	2	282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」399百万円、「衣料品事業」194百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,668	9,255	47,924	—	47,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,668	9,255	47,924	—	47,924
セグメント損失(△)	△854	△744	△1,599	2	△1,596

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」369百万円、「衣料品事業」148百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△4円51銭	△46円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△160	△1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△160	△1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	35,609,234	35,630,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………641百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年11月4日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月8日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。